

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

1 農家と農家人口

4 農家人口の異動

農家人口の異動

各年一～一二月の一年間における農家世帯員の社会的異動と自然的異動を示したのが第63表である。資料は農水省統計情報部の「昭和五三年農家就業動向調査結果概要」による。この調査結果をもとに七八年の農家人口の社会的異動の特徴をみるとつぎのとおりである。

(1)増加人口は前年比三%増加して六四万人となったが、減少人口は二%の増で九八万人となり、農家人口の差引き減少数は三四万人となった。この純減少は前年に比べ一%弱の増加にすぎなかった。また、年頭初の農家人口二二二四万人にたいする純減少率は一・五%で前年なみであった。

(2)増加人口の構成要因をみると「その他の転入」が三九%でもっとも高く、ついで「自然的異動」の三四%、「勤務者の転入」の一五%の順になっている。前年もっとも高い前年比増を示した「農家の増加」によるものは七八年には一%程度の増加にすぎなかった。また「離職転入」「勤務者転入」の前年比はマイナスに転じそれぞれ二%、三%の減少率であった。

(3)減少人口の構成要因も「その他の転出」、「自然的異動」の順で割合は高くなっているが、それぞれの前年増減をみると「就職転出」(就職のため六ヵ月以上の予定で家を離れ農家世帯員でなくなった者)でその他の諸要因は増加している。そのうち「農家の減少」によるものが前年の三五%増から大幅に減じ一%以下になったこと、「勤務者の転出」も前年の一二%から半減し六%程度の対前年増に落ちたことが指摘できる。

(4)一九七八年の農家人口異動要因のうち、増加人口が減少人口を上回ったのは「出生・死亡」による自然的異動のみでその数一万人程度である。社会的異動によるものはすべて減少人口が増加を上回った。すなわち「離職転入・就職転出」七・七万人、「勤務者の転出入」〇・二万人、「その他の転出入」一・六万人、「農家の増減」によるもの一四・五万人の純減少を示した。なお「農家の増減」による要因の純増減数にたいする寄与率は前年なみの四三%であった。

農家労働力の産業間異動状況

第64表は各一年間の農家労働力異動状況を総合的に示したものである。以下その特徴を列記する。

(1)七八年の一年間に六ヵ月以上の予定で他産業に就職した農家世帯員は前年比一二%増の五九万人、他産業からの離職還流者は二七%増の三一万人、差引き二八万人の労働力が農家から流出した。ここではさしあたり七七年以来離職還流者が大幅に増加していることに注目しておこう。

(2)他産業就職者のうち「在宅就職」は年々増加傾向にあり、前年比二一％と大幅に増加し四六万人に、「就職転出」は逆に一二％減じ一三万人となった。この結果、前者の割合は七九％に上昇、在宅での就職傾向をさらに強めた。他方、他産業からの離職者のうち「在宅離職」は前年比三五％の急増を示し二六万人、「離職転入」は二％減じ五万人であった。「在宅就職」の絶対的な増加に対応し「在宅離職」も大幅な増加を示しているが、その格差はいぜんとして大きい。

(3)男女別に農外就職者をみると、七七年以来増加に転じ、七八年には男子一二％増の二八万人、女子一二％増の三一万人となった。女子の割合が五二％でいぜん優位に立っている。これを離職者についてみると男女ともに前年比二七および二八％の急増であった。また、男女比もほぼ均衡状態にある。

(4)年齢別に他産業就職者を前年に比べてみると、一九歳以下層のみが六％の減少で二〇～三四歳層の二五％増、三五歳以上層は四〇％と急増した。この結果、三五歳以上層の構成比は前年の一九％から二四％に上昇した。反対にこれまで過半を占めていた一九歳以下層ははじめて五割を切り四四％と低下した。他方離職還流者にあつては前年にひきつづき全年齢層で増加しているが、とくに二〇～三四歳層の二三％増、三五歳以上層の三五％増が顕著な動きであった。なお離職還流者のうち一九歳以下の若年層の還流率は低く、構成比でみても五％程度にすぎない。これに反し二〇歳以上層の還流化傾向がつづき、とくに中高年齢層である三五歳以上層の割合は七八年に五二％を占め、その過半に達した。

(5)男の世帯上の地位別他産業就職者では「世帯主」が前年比三六％増でもっとも高いが、その構成比は二一％で最下位に位置している。もっとも高いウェイトを占めているのはいぜんとして「あとつぎ」の四三％であった。これを離職還流者についてみると、反対に「世帯主」の割合が五三％でもっとも高く、ついで「あとつぎ」の二八％であった。「世帯主」の離職還流の増加傾向がつづいている。

農家世帯員の出稼ぎ状況

農家世帯の出稼ぎ労働者(一ヵ月以上一年未満の予定で居住地を離れ他に雇われて就労し、その就労期間後居住地に帰る農家世帯員)の動向をみたのが第65表である。これによると出稼ぎ者数は年々減少し七八年の一年間に前年比六％減じ一五万人となった*。

出稼ぎ労働者を男女別にみると男子の割合が九一％を占め、この比率にほとんど変化はみられない。また、男の出稼ぎ者のうち世帯主が六〇％、あとつぎが二五％という構成も前年と変化はない。ただ世帯主の減少率が少々テンポを早めている程度である。

年齢別出稼ぎ者についてみると、その対前年比の減少率をもっとも高いのが「三四歳以下層」の九％、ついで「三五～四九歳層」の七％であった。この後者の中年層の全出稼ぎ労働者にたいする割合は四二％を占めそのウェイトは高いが、年々減少をつづけている。この反面、絶対数としては減少がつづいているがウェイトを高めているのは五〇歳以上層であった。つぎに出稼ぎ先の産業種類では「その他」主要産業への出稼ぎはいずれも減少した。とくに「農林漁業」の減少率は一九％であった。また、出稼ぎ先産業構成の第一位は「建設業」の六九％、ついで「製造業」の二一％であり、構成比でみるかぎり前者は上昇傾向にあり、後者は低下傾向にある。

*「農家就業動向調査」による出稼ぎ者の数が過少に評価されていることについては本年鑑でしばしば注意してきた。そこでこれを労働省が毎年六月、前年度における出稼ぎ労働者を全国の公共職業安定所と市町村の協力を得て把握している調査をもとにその特徴をみると、一九七二年度の約

五五万人をピークに年々減少し七八年度は三一万人に低下したこと、出稼ぎ労働者の高齢化と若年層の出稼ぎ離れ(四五歳以上五〇%)、就労先構成は建設業(六〇%強)と製造業(三〇%弱)に集中していること等が指摘されている。また、この調査は農民以外の労働者も対象にしているのので、その点を割り引いて把握する必要がある。七八年度の出稼ぎ労働者三二万人のうち農業に従事している者は七五・八%である。したがって、労働省調査の農民の出稼ぎ者は二四万人であり、農林省調査のそれより約六割(九万人)程度高いことになる。なお、両調査の出稼ぎ労働者の定義については共通であるが、調査対象・調査時期・調査期間等の違いがあるので厳密な意味での比較はできない(労働基準調査会「雇用管理者会報」労働省特別対策課・出稼ぎ労働者就労実態調査結果による)。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
